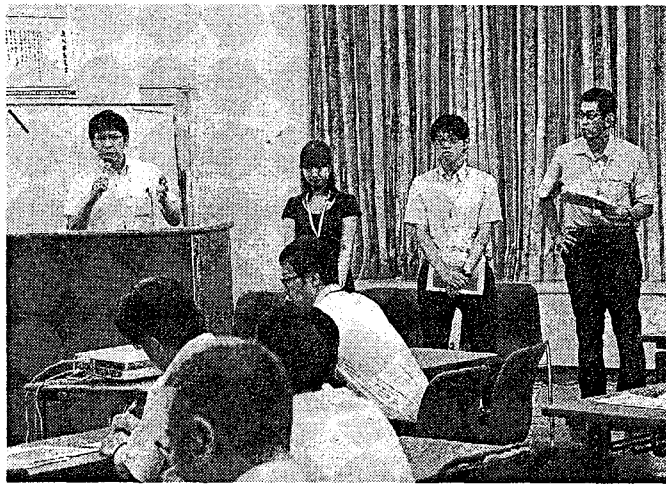


廃校舎活用策、市に提言

早大大学院「官民協働が不可欠」 実地調査



発表後の質疑に応じる早稲田大の大学院生ら

奥州市内でフィールドワーク(実地調査)に取り組んだ早稲田大学公共経営大学院の院生9人は9日、市役所本庁で政策提言発表会を開き、6日間の研究成果を披露した。研究

テーマは「胆沢区の中学校統合による旧校舎(3校舎)の利活用」。2班に分かれて調査研究した院生は「廃校舎など行政財産の利活用は全国共通の喫緊の課題」などと指摘。市の

財政状況も踏まえ、「官民協働のまちづくり」の必要性を説いた。発表会には市議や市職員、住民ら約50人が来場。発表後に質疑応答も行われた。

最初に発表した班は、人口減少や交付税の減額を踏まえ、「新しい施設の建設ではなく、既存施設の利活用が求められている」と主張。「官民協働」の視点から3校舎の活用方法を検討した。

院生は「3校舎は築後40年近くたち、老朽化しているが、一部を除き各種活動に利用できる」と指摘。南都田中については地域コミュニティの強化のため、「地区センター

の機能を移設、拡充すべき」と提言した。

小山中に関しては、NPOや市民活動の活性化を促す拠点にし、若柳中は交流や防災など四つの機能を盛り込んだ「多機能型パークランド」として利用するなど具体策を例示、それぞれ初期投資や維持管理費など事業試算も示した。

院生は「一人一人が幸せであることを今以上に実感できる奥州市を実現するために、市民と行政が手と手を携え、知恵を出し合う官民協働が不可欠」と結んだ。

院生によると、92(平成4)年度から11年度までの全国の公立

学校の廃校事例は6834件。県内は253件だった。市町村合併や少子化などに伴い、公立小中学校の統廃合が全国で進んでいるという。

同大学院の市内のフィールドワークは4年連続。社会人を含む院生9人と指導教員2人が奥州市を訪れ、今月4日から現場視察などを進めていた。